

会議結果報告書

令和5年6月22日

1 会議日時	令和5年5月8日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	上下水道の料金改定について
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、上下水道課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	案のとおり決定する 一部修正の上、決定する 継続して検討する 案を否決する 報告を了承する
6 会議内容	水道料金の改定は市民生活に直結する問題であるが、市民へはどのような説明を行うのか。 人口減少による収入減、施設管路の耐震化、施設更新等に多額の費用が必要であることを含めた説明を行う。 公共下水道施設はあと何年もつのか。 両浄化センターの建設から15～16年が経過しており、更新時期がきている。

備考：会議内容を簡潔に記載すること

重要計画付議(報告)書

令和5年4月27日

部課名(上下水道課)

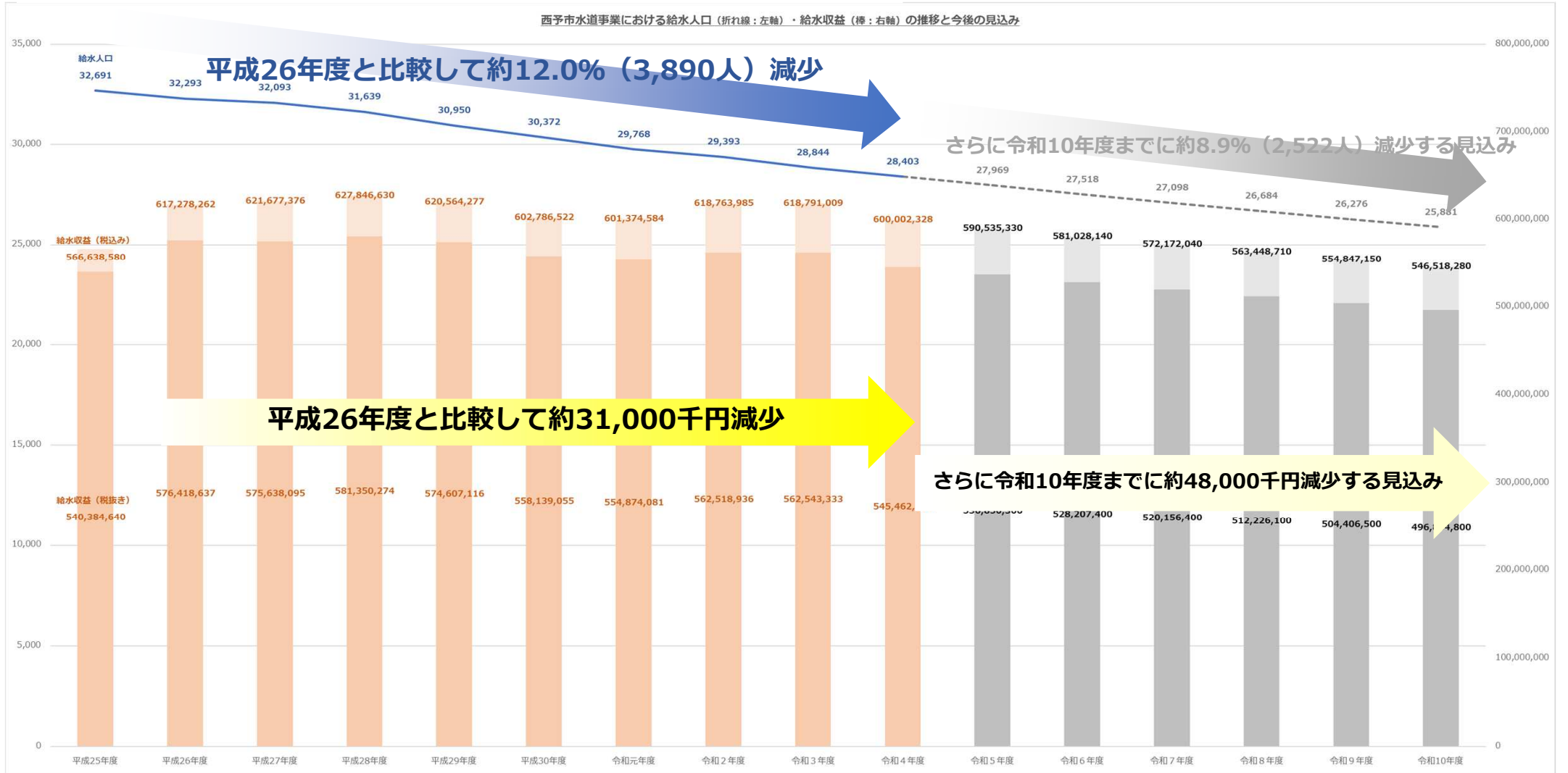
1 件名	上下水道の料金改定
2 計画の概要	<p>上水道料金は、平成 26 年に改定以来現行料金を継続しており、超過料金は統一できていない状況です。</p> <p>施設整備では、浄水施設や管路の耐震化、老朽管路の修繕に多額の費用が必要となっており、最近の燃料や電気料金の高騰により、動力費等の維持経費も増加しています。</p> <p>また、少子高齢化や人口減少等により給水収入が減収となり経営状況も悪化しています。</p> <p>次に、下水道事業では、施設の老朽化による修繕や機器更新、維持経費の増加により経営状況が悪化している状況です。</p> <p>上下水道事業の現状を踏まえ、令和 4 年度に上下水道経営審議会の設置要綱を策定し、経営審議委員の公募・推薦依頼を経て、委員の選任を行っています。</p> <p>令和 5 年度は上下水道経営審議会の開催を予定しています。</p> <p>審議会では、それぞれの経営課題について審議するとともに、料金シミュレーションを実施し料金改正案の策定を行い令和 6 年度の料金改定に向け進めていく計画です。</p>
3 関係法令等	水道法・下水道法
4 関係課	
5 その他	

備考：計画書を付議又は報告する場合に使用

上下水道の料金改定について

建設部 上下水道課

水道事業における給水人口と給水収益の推移



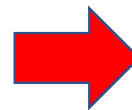
水道料金体系について

【口径：13mm】

給水区域	基本料金 1 5 m ³ まで	基本料金 2 8 m ³ まで	超過料金 1 m ³ あたり
明浜	660円	990円	275円
宇和			220円
野村			165円
三瓶			170.5円

【課題】

- ・料金体系（超過料金）が旧町毎にマチマチ。
- ・水道料金が全国平均より低く、水道管路耐震化に係る補助事業の採択基準に非該当。
(10m³当り 全国平均：1,597円 西予市：1,430円)



【方向性】

- ・料金を値上げし、超過料金を含めた水道料金の統一化を図る

下水道料金体系について

公共下水道料金

種別	基本使用料 (1使用月につき)		従量使用料(1使用月につき)	
	汚水量	料金	汚水量	料金(1m ³ につき)
一般	8m ³ まで	715円	8m ³ を超え20m ³ まで	154円
			20m ³ を超えるもの	165円
湯屋	8m ³ まで	715円	8m ³ を超えるもの	55円

農業集落排水料金

区分	使用料の月額		適用範囲
	基本料金	人員割料	
一般用	1世帯当たり 1,570円	世帯員1人当たり 360円	一般世帯
一般営業用	1世帯当たり 2,090円	世帯員に換算処理人員を加えた人員1人当たり 360円	一般世帯と営業用とに区分し 難しい世帯
営業用	1事業事務所等当たり 5,230円	換算処理人員1人当たり 360円	事業所、事務所等
集会所等の公共施設	1施設あたり 1,040円	なし	自治会の管理する集会所

【公共下水道の課題】

両施設とも更新の時期がきている。

- ・ 宇和浄化センター16年目
- ・ 野村浄化センター17年目

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化する必要がある。

【農業集落排水の課題】

永長・神野久地区は更新の時期

中川地区は、処理能力の限界

■今後のスケジュール

下水道との統合予定

- ・ 永長地区 (令和6年度)
- ・ 神野久地区 (令和6年度)
- ・ 中川地区 (令和8年度)
- ・ 田之筋地区

(下水道処理場の状況による)

令和4年度の実績

★西予市上下水道事業料金改定支援業務の発注

1 既存データの収集・整理		
○料金・固定資産・財務データ	○予算書、決算書、決算統計データ	
○現在の経営戦略	○西予市総合計画、人口ビジョン、総合戦略等	
2 経営課題の分析と解決方法の検討		
○経営戦略との乖離分析、経営分析及び現行料金の他自治体比較、費用構成分析	○料金収入及び有収水量・有収率の傾向分析	
○分析結果から経営状況、課題・対策のとりまとめ		
3 投資財政計画の策定と料金水準の算定等		
○水量・排水量見込みの設定、費用配賦設定	○施設計画の設定	
4 料金シミュレーションの実施		
○OR3データによる仕組みづくり		

★西予市上下水道事業経営審議会の設置

1 審議会設置要綱の制定
2 市ホームページにおいて委員の公募（※応募者なし）
3 学識経験者の検討（1名）、市議会への委員推薦依頼（2名）、旧町毎に委員の選定（12名） 委員数：15人